

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO兼
国際事業部長兼新規事業開発部長 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	10,151,372	10,466,954	14,300,890
経常利益 (千円)	157,510	273,605	244,801
四半期(当期)純利益 (千円)	94,340	164,229	116,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,600	213,111	161,002
純資産額 (千円)	4,615,589	4,678,820	4,536,988
総資産額 (千円)	16,732,089	17,436,027	17,397,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.91	34.67	24.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.86	34.46	24.60
自己資本比率 (%)	26.6	25.9	25.1

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	23.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う個人消費の減速感はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加、また、雇用・所得環境の持ち直しも見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と原価低減努力を推し進めてまいりました。また、4月には乗用車販売事業において埼玉県狭山市に中古車販売専門店「オートテラス狭山中央店」が新規オープンし、5月には太陽光発電事業において宮城県角田市に6拠点目となる太陽光発電施設が運転を開始、6月には倉庫事業においてロシアのウラジオストク及び12月にモスクワ向けに空路を利用した国産農産物と食品の輸出を開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業において消費税率の引上げによる反動の影響はあったものの、倉庫事業及び太陽光発電事業において前連結会計年度に新設しました営業倉庫、太陽光発電施設の収益が寄与したことに加え、乗用車販売事業において普通乗用車の販売構成比率が上昇し台当り収益が増加したことなどにより、10,466百万円（対前年同四半期比103.1%）となりました。利益面におきましては、倉庫事業及び太陽光発電事業等の増収効果と原価抑制により、営業利益は244百万円（対前年同四半期比154.4%）、経常利益は273百万円（対前年同四半期比173.7%）、四半期純利益は、164百万円（対前年同四半期比174.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、日用品・医薬品等の輸送量が増加しましたが、消費税の引上げによる反動の影響で、農業機械、建設関連貨物等の輸送量が減少したことにより、営業収益は3,353百万円（対前年同四半期比97.0%）となりました。営業利益は、人件費の増加とドライバー不足による外注費が上昇したことなどにより、30百万円（対前年同四半期比78.9%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品、日用品・医薬品等の取扱高が増加したことに加え、前連結会計年度に新設しました情報管理サービス専用倉庫の収益が寄与し、営業収益は1,770百万円（対前年同四半期比111.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、379百万円（対前年同四半期比146.2%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車販売において昨秋のメーカー側のリコールに起因する販売低迷はあったものの、普通乗用車の販売構成比率が上昇し台当り収益が増加したことに加え、車検及び修理等のサービス部門の取扱いが増加し、営業収益は4,950百万円（対前年同四半期比105.1%）となりました。営業利益は、中古車販売の粗利率が低下したことなどにより、93百万円（対前年同四半期比83.4%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、グループ会社間のリースアップ物件が増加したことにより、営業収益は66百万円（対前年同四半期比85.8%）となりました。営業利益は、減収の影響により、4百万円（対前年同四半期比85.9%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件が減少しましたが、太陽光発電事業において前年同四半期から新たに発電施設が4拠点稼働したことに加え、葬祭事業において取扱いが増加したことにより、営業収益は443百万円（対前年同四半期比104.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、0百万円（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、17,436百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、4,906百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が246百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、12,529百万円となりました。これは、長期貸付金が494百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、12,757百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、5,833百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が251百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、6,923百万円となりました。これは、長期借入金が223百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、4,678百万円となりました。これは、利益剰余金が105百万円増加したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,734,000	4,734	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,734	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	914,000		914,000	16.17
計		914,000		914,000	16.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,210	1,695,489
受取手形及び営業未収入金	1,636,437	1,390,049
商品	874,320	925,690
貯蔵品	40,450	37,430
その他	1,141,653	905,344
貸倒引当金	39,437	47,592
流動資産合計	5,165,635	4,906,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,052,083	3,603,225
機械装置及び運搬具（純額）	1,453,797	1,505,865
土地	4,690,355	4,831,882
建設仮勘定	212,966	314,330
その他（純額）	302,874	226,003
有形固定資産合計	10,712,076	10,481,307
無形固定資産	70,383	67,320
投資その他の資産		
その他	1,496,909	2,029,864
貸倒引当金	47,394	48,877
投資その他の資産合計	1,449,514	1,980,987
固定資産合計	12,231,975	12,529,615
資産合計	17,397,611	17,436,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,786,272	1,535,007
短期借入金	1,659,700	1,410,700
1年内返済予定の長期借入金	1,699,074	1,883,781
リース債務	39,185	40,205
未払法人税等	64,997	46,427
賞与引当金	51,450	26,332
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
その他	774,738	869,115
流動負債合計	6,127,098	5,833,249
固定負債		
長期借入金	5,866,840	6,089,859
リース債務	173,416	154,998
役員退職慰労引当金	122,742	129,137
退職給付に係る負債	389,422	388,568
資産除去債務	53,622	58,160
その他	127,478	103,232
固定負債合計	6,733,523	6,923,957
負債合計	12,860,622	12,757,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,530,966	2,635,988
自己株式	603,693	603,693
株主資本合計	4,379,890	4,484,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,582	51,068
為替換算調整勘定	2,500	7,213
退職給付に係る調整累計額	17,085	15,341
その他の包括利益累計額合計	9,002	28,513
新株予約権	38,369	27,673
少数株主持分	127,730	137,720
純資産合計	4,536,988	4,678,820
負債純資産合計	17,397,611	17,436,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	10,151,372	10,466,954
営業原価	8,843,142	9,009,113
営業総利益	1,308,229	1,457,840
販売費及び一般管理費	1,150,186	1,213,742
営業利益	158,043	244,098
営業外収益		
受取利息	6,406	19,209
受取配当金	5,284	6,781
受取保険金	9,118	423
貸倒引当金戻入額	154	-
投資有価証券売却益	-	34,522
補助金収入	29,843	60,344
為替差益	17,964	15,797
その他	13,746	17,304
営業外収益合計	82,519	154,383
営業外費用		
支払利息	70,904	81,409
持分法による投資損失	-	22,670
貸倒引当金繰入額	-	13,500
その他	12,147	7,295
営業外費用合計	83,052	124,875
経常利益	157,510	273,605
特別利益		
固定資産売却益	4,735	7,732
投資有価証券売却益	14,011	34
国庫補助金	1,942	420,900
災害損失引当金戻入額	8,681	-
その他	1,294	10,696
特別利益合計	30,664	439,363
特別損失		
固定資産除却損	13,991	2,963
投資有価証券評価損	-	797
貸倒損失	-	5,000
固定資産圧縮損	1,942	391,127
特別損失合計	15,933	399,887
税金等調整前四半期純利益	172,241	313,082
法人税、住民税及び事業税	44,869	75,318
法人税等調整額	21,052	62,169
法人税等合計	65,922	137,487
少数株主損益調整前四半期純利益	106,319	175,594
少数株主利益	11,979	11,364
四半期純利益	94,340	164,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,319	175,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,002	40,486
繰延ヘッジ損益	481	-
為替換算調整勘定	2,760	4,713
退職給付に係る調整額	-	1,744
その他の包括利益合計	39,281	37,516
四半期包括利益	145,600	213,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,621	201,746
少数株主に係る四半期包括利益	11,979	11,364

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	11,541千円
支払手形	千円	2,510千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	375,122千円	472,854千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,530	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	23,686	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,459,013	1,579,083	4,705,049	5,819	402,405	10,151,372		10,151,372
セグメント間の内部 営業収益または振替高	60	6,425	4,068	71,559	21,388	103,503	103,503	
計	3,459,073	1,585,509	4,709,118	77,378	423,794	10,254,875	103,503	10,151,372
セグメント利益または損失 ()	38,973	259,338	112,108	5,591	15,462	400,548	242,504	158,043

(注) 1 セグメント利益の調整額 242,504千円は、セグメント間取引消去6,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 248,732千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,352,490	1,737,240	4,946,717	3,212	427,293	10,466,954		10,466,954
セグメント間の内部 営業収益または振替高	1,248	33,476	4,257	63,153	16,562	118,697	118,697	
計	3,353,738	1,770,716	4,950,974	66,365	443,855	10,585,651	118,697	10,466,954
セグメント利益	30,768	379,187	93,486	4,803	599	508,845	264,747	244,098

(注) 1 セグメント利益の調整額 264,747千円は、セグメント間取引消去6,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 271,043千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円91銭	34円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,340	164,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,340	164,229
普通株式の期中平均株式数(株)	4,737,343	4,736,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円86銭	34円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	13,482	29,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第56期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	23,682千円
1株当たりの金額	5.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。